

公財全高農 農場協会新聞

第3号

発行所
公益財団法人
全国学校農場協会

東京都渋谷区
円山町2-20

第57回農業教育研究協議会

特集号

第57回農業教育研究協議会が初めての**オンライン会議**で**盛大に開催**

開会挨拶

公益財団法人

全国学校農場協会

理事長 日置 司明



皆さんお早うございます。公益財団法人全国学校農場協会理事長の日置です。第57回農業教育研究協議会の開催に当たり一言御挨拶申し上げます。まずはじめに、新型コロナウイルスの感染により多くの方が犠牲になつておられます。この場をお借りして哀悼の意を表しますと共に、御親族の方々へ心よりお悔み申し上げます。ま

た、現在感染がとどまらな
い中で治療に当たつておら
れる医療関係者の方々に敬
意を表しますと共に、患者
の皆さんが一日も早く快方
へ向かわれますことを心よ
り願つております。

さて現在、臨時国会開会
中のご多忙の中を、衆議院
議員石田 祝稔先生、大隈
和英先生をはじめ多くの国
會議員の方々、また、文部
科学省、農林水産省など関
係省庁の方々、更には、日
頃ご協力や御支援を頂いて
いる関係団体や企業の方々
など、多くの御来賓の御臨
席を賜り心から御礼申し上
げます。

ただ今も申し述べました
が、今年は今明け早々から
新型コロナウイルスの感染が拡大し、
4月には全国を対象として
の緊急事態宣言が発出され、
密閉・密集・密接の3密の
回避と不要不急の外出の自
粛が強く求められるに至り
ました。

このため学校は休校とな
り入学式など集団を伴う諸
行事は中止を余儀なくされ、
企業にあつては在宅勤務や

テレワーク勤務、接客業種
では営業時間の短縮や休業
など働き方や人々の動きが
大きく制限されることとな
りました。しかし、一方で
は生活のデジタル化やリモ
ート化が急速に進展し、日
常生活や勤務態様に大きな
変化をもたらしています。

農業においても、農林水
産省で農業改革の重要施策
として進められているスマ
ート農業の推進・普及に加
えて、この度の新型コロナ
感染の拡大によって、離島
や過疎山間地などの「田舎
のさらに田舎ほど」若者が
集まる「縁辺革命」と言わ
れる現象が加速し、若い世
代の地方への移住者が増加
し、休耕地を利用して多種
栽培を行つて新鮮な農産物
を産直販売する「小さな農
業」を営み、地域支援型農
業として中山間地の活性化
に貢献している事例が増え
ておりこれまでの農業を大
きく変換するものと期待さ
れています。

この様にコロナ感染拡大
の影響を受け、社会も産業
も人々の日常生活も大きく

変換が図られようとしてい
ます。他方、この様な大き
な変換の時期だからこそ新
しいものを生み出す絶好の
機会でもあると考えます。

これからの我が国の農業
を担う人材を育成する立場
にある者として、将来どの
様な日本農業を創り上げて
いくのかをしっかりと展望
し、そのためにはどんな人
材が必要か、また、その人
材を育成するにはどのような
農業教育を構築し、どう
進めるかは大きな課題であ
り、その解決を図るのが農
業教育の責務であると考え
ます。

この度はこのコロナ感染
拡大に対応して、教育現場
ではオンラインなどの情報
システムの整備が急速に進
められています。この機会
にこれらを活用し、校内や
県内だけに留まらず、広く
国内外の農業関係高校や関
連研究機関、企業等を結ん
で、変換する農業の指導方
法や圃場・畜舎での現場実
践の交換、合同授業、また
映像を通しての技術交換な
ど新しい指導法や、新しい

授業形態を創造するなど将来の農業と農業教育の向上・発展に供する試みに積極的に挑戦して頂くことを期待しています。

これまで当農場協会は、農業高校の老朽化施設・設備の改善を期して、「時代の進展に対応した農業教育施設・設備のための予算措置」を重点要望事項に掲げて、活動をして参りましたが、農林水産省を応援する会の御支援を頂き農林水産省を中心に関係省庁の御尽力により、令和元年度は4県で要望を実現することが出来ました。この場を借りて心よりお礼申し上げます。有難うございました。

今年度は、「重点要望事項」としてスマート農業など、新しい農業に対応できる人材の育成を図るために、農業教育の質的向上の推進に関わる要望を致しております。今後も更なる御支援を頂きますよう宜しくお願い申し上げます。

公益財団法人全国学校農場協会並びに全国高等学校農場協会は、これからも組

織を挙げて、会員の日常の教育実践と研究・研修の支援及び農業教育の充実・発展を図る事業の推進と農業の振興・啓発活動に全力で取り組んで参ります。

本年度の当研究協議会は、コロナ感染の影響により直接の参加ができずオンラインでの参加となった会員もあり、十分な態勢での研究協議会開催とはなりませんでしたが、教師の研修・研究は自らを支える使命です。先生方には、コロナ感染にはくれぐれも留意いただき、研究協議会での活発な意見交換を通して実り多い有意義な協議会となりますように、また、今後も協会への御協力を頂きますようお願いいたします、挨拶と致します。

来賓祝辞

文部科学省初等中等教育局長
参事官(高等学校担当)付
産業教育振興室

室長 井上 賢一

皆さん、こんにちは。ただ今御紹介いただきました、

文部科学省産業教育振興室の井上でございます。どうぞよろしく申し上げます。

本日ここに第57回農業教育研究協議会がオンラインでの参加の方もいらっしゃるという状況ですが、このコロナ禍におきましてこのように開催されますことを心からお喜び申し上げます。

まず初めに、本日お集まりの先生方におかれましては、このコロナ禍におきまして、生徒の学びを確保するために日々多大なるご尽力を頂いておりますことに心より感謝申し上げます。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、農業従事者の減少、高齢化がますます進む中、経営力のある多様な担い手の育成を図ることが急務でありまして、地域の職業人材の育成を担う農業高校に対する期待はますます高まっております。

中央教育審議会では、新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループを設置しまして、新しい時

代の高等学校教育の在り方につきまして御議論いただいたところでございます。

その中で、専門高校におきましては、地域を支える最先端の職業人材を担って行くには、加速度的な変化の最前線にある産業界で直接的に学ぶことができるよう、産業界と専門高校が一体となった社会に開かれた教育課程の推進が重要であると、まとめられているところでございます。

こうしたことを踏まえまして、文部科学省におきましては、令和3年度の概算要求におきまして、スーパープロフェッショナルハイスクール(SPH)に代わる事業といたしまして、マイスターハイスクール事業というものを新たに要求しているところでございます。要求額は7.2億円を計上しております。全国で40か所の試験ということで、今現在、要求しております、財務相と折衝しているところでございます。

本事業の特徴として、これまで学校主体で実

施する事業というものと異なりまして、産業界と専門高校が一体、同期化して実施するというところが特徴でございます。

また、皆様方が御関心の施設の補助におきましては、学校施設環境改善交付金につきまして、夕方の自民党の議連の場でも御説明いたしますけれども、昨年度は補正予算も加わりまして、各県から提出があった申請計画につきまして、概ね全て追要求することができました。引き続き各県の要望に応えられるよう、予算の確保に努めてまいります。この場を借りて申し上げます。

なお、令和4年度から、新しい学習指導要領による授業が始まりますけれども、それらに対応する設備を整備するために、平成17年度の三位一体改革で一般財源化している地方の設備整備の費用につきまして、地方交付税の増額を要望しているところでございます。これは、また折衝中でございます。

最後に、専門高校の魅力

発信の取組みの一つといたしまして、毎年実施しておりますが、全国産業教育フェアにつきましては、今年度は、このコロナ禍におきまして大分県の関係者の皆様方の多大なる御尽力によりまして、10月に盛大に開催することができました。改めて、この場をお借りしまして、大分県をはじめ関係者の皆様方に御礼申し上げます。ありがとうございます。令和3年度は、埼玉県で開催されますので、引き続き皆様方の御協力、御支援等をよろしくお願いいたします。

結びに、文部科学省では、本日、御紹介いたしましたこれらの取組みによりまして、専門高校の生徒達の学習環境につきまして、ソフト面とハード面の両方につきまして、今後ともしっかりと御支援をしてまいりたいと考えておりますので、引き続き皆様方の御理解、御支援等お願いいたします。私からの御挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

講演

演題 「日本農業の課題とスマート農業の取り組み」
講師 榎クボタ 特別技術顧問工学博士

飯田 聡

〈要旨〉

- クボタでは次世代農業の取組みとしてICT、IoTを活用したスマート農業技術の開発を行なっている。講演では担い手農家が直面する課題解決のため、
 - 1 データ活用による精密農業
 - 2 自動化・無人化による超省力化
 - 3 軽労化や省力化技術の開発・実証状況
- について紹介する。



公益財団法人全国学校農場協会のホームページ
(<http://www.nojokvokai.or.jp/>)で御視聴できます。

はじめてのオンラインによる研究発表・研究協議会

(研究局教育課程専門部会) 食品部会

「HACCP教育導入に向けた授業の応用と課題」
神奈川県立相原高等学校 田中 康裕

○農場運営部会
「農場運営における問題点・課題について」
栃木県立宇都宮白楊高等学校 後藤 至人

指導講評

講師 文部科学省初等中等教育局 参事官
(高等学校担当) 付
産業教育振興室教科調査官
国立教育政策研究所教育課程研究センター 研究開発部
教育課程調査官

鈴木 憲治

御参会の先生方におかれましては、平素より学習指導の充実、農場の管理運営等、多面にわたり日々熱心に取り組んでいただいていることにこの場をお借りして御礼申し上げます。また、今年度は新型コロナウイルス感染症による長期の休校措置や学校再開後の感染症対策等、農場の運営、維持管理、実習指導において大変厳しい状況が続きましたが、各学校において適切に対応していただいております。ことに、感謝申し上げます。

ただいま発表いただいた神奈川県立相原高等学校 田中先生、栃木県立宇都宮白楊高等学校 後藤先生におかれましては、お忙しい中、資料作成や発表の準備をしていただき、ありがとうございます。まず、食品部会の田中先生の発表についてですが、令和3年6月1日から、原則としてすべての食品等事業者がEPCOに沿った衛生管理に取り組まなければなりません。また、食品の表示について

「食」「環境」「人」の分野のプロフェッショナルを育成します

■環境園芸学部 環境園芸学科
■健康栄養学部 管理栄養学科 食品開発科学科

南九州大学
MINAMI KYUSHU UNIVERSITY

0120-3739-20
<http://www.nankyudai.ac.jp>

半透明のカバーだから良く見える
攪拌羽根を外して丸洗いOK!
攪拌スピード4段階!

三研のバターチャン
FJ10 (手動式)

株式会社三研
農業 畜産 科学
食品加工機器

TEL 03-6450-0327
FAX 03-6450-0326
〒143-0014 東京都大田区大森中3-36-8

<http://www.hi-sanken.com>
sanken@hi-sanken.com

も栄養成分やアレルギーの表示はすでに義務化されており、多くの学校が営業許可を取って製造・販売していることや食品関連産業に就職する生徒も多いことから、所管の保健所に相談するなどしながら、速やかに対応をお願いします。農場運営部会の後藤先生の発表では、地域との連携活動との見直しについて触れられていました。各学校において熱心に取り組んでいただいているところですが、一方で要請が多く対応に苦勞されているといったお話もあります。地域との連携も生徒の学習活動の一つです。実施の目的や育成する資質・能力を明確にし、評価していくことが必要であり、その後の指導や内容の改善に生かすとともに、教育効果の観点から見直しや精選をすることが必要となってくるケースもあろうかと思えます。

次に、私から進路状況と人材育成についてお話しさせていただきます。

平成30年度の農業科の卒

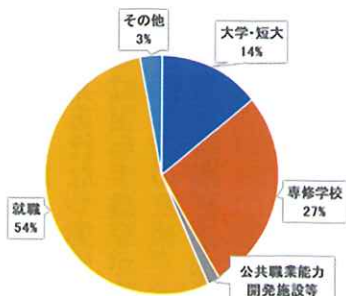


図1 農業科卒業生の進路状況

農業科卒業生の就職状況について産業別の割合を見てみると、製造業が41%と最も多く、卸売業・小売業12.2%、建設業7.6%、宿泊業・飲食サービス業6.2%、農業・林業、公務員がそれぞれ5.1%、医療・福祉4.6%と続いています。(表1)

農業・林業への就職者数は

業者数は25,523人であり、そのうち、大学、短大、専修学校、公共職業能力開発施設等への進学者の割合は43.3%、就職者の割合は53.7%でした(全日制・定時制計)(図1)。ただし、進学者、就職者の割合は都道府県によって大きく異なり、進学者の割合で言えば、高いところで64%、低いところで28%となっています。

全学科で1,357人、このうち農業科は695人であり、全体の約51%を占めています(表2)。なお、男女比では全学科1,375人のうち男子は836人[69%]、女子は539人[31%]、農業科では699人のうち男子は472人[67%]、女子は223人[32%]となっています。また、各学科の全就職者における農業・林業への就職者の割合を表3に示しました。先ほどお話ししたように、農業科においては5.1%であるのに対し、他の学科においては0.0~0.8%しかありません。農業科以外の学科で総合学科が比較的高いのは、農業を学ぶ系列やコースがあることが要因であると考えられます。人材育成に関しては、就職者数の少なさや農業高校の存在意義について話題に挙げられることがありますが、農業・林業に就く生徒の割合は他の学科に比べて極めて高く、農業大学校や専攻科卒業後に就農する生徒数を含めればその割合はさらに高くなります。農業

高校を卒業した生徒は農業以外の産業にも就職しますが、農業以外の学科の生徒が農業に就く割合は極めて低く、担い手育成における農業高校の果たしている役割は依然として大きいと言えます。

最後に、先生方の御健康と御活躍をお祈り申し上げ、指導講評とさせていただきます。

※研究収録に全文掲載

表3 各学科の全就職者における農業・林業への就職者の割合に対する各学科の割合

学科	割合
普通	0.8%
農業	5.1%
工業	0.1%
商業	0.2%
水産	0.4%
家庭	0.3%
看護	0.0%
情報	0.0%
福祉	0.1%
その他	0.5%
総合学科	0.8%
計	0.7%

表2 農業・林業への就職者数全体に対する各学科の割合

学科	割合
普通	28.0%
農業	51.2%
工業	4.9%
商業	4.3%
水産	0.5%
家庭	1.0%
看護	0.0%
情報	0.0%
福祉	0.1%
その他	0.7%
総合学科	9.2%

表1 農業科卒業生の産業別就職者の割合

産業	割合
農業・林業	5.1%
漁業	0.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	0.1%
建設業	7.6%
製造業	41.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3%
情報通信業	0.3%
運輸業、郵便業	4.1%
卸売業、小売業	12.2%
金融業、保険業	0.2%
不動産業、物品賃貸業	0.4%
学術研究・専門・技術サービス業	1.3%
宿泊業、飲食サービス業	6.2%
生活関連サービス業、娯楽業	4.1%
教育、学習支援業	0.2%
医療・福祉	4.6%
複合サービス業	3.1%
サービス業(他に分類されないもの)	2.8%
公務(他に分類されるものを除く)	5.1%
それ以外	0.8%



人類が直面する問題に答える。それが実学。

温暖化、資源枯渇、食料危機、絶滅危惧種の増加など研究対象は農学を起点に、あなたが想像する以上に広がりを見せています。

このような問題に答えていく学びや研究を在学中に体験することを実学と呼んでいます。

人類が直面する問題に答えていく人材を世の中に還していくことが東京農大の普遍的な使命なのです。

東京農業大学
TOKYO UNIVERSITY OF AGRICULTURE

農学部 応用生物科学部 生命科学部

地域環境科学部 国際食料情報学部 生物産業学部

〒156-8502 東京都世田谷区成城1-1-1
https://www.noda.ac.jp/